

一般質問から

超高速インターネット 化に向けた市の対応は



平成会 伊藤 正範

問 超高速インターネット時代に向け、国の「e-Japan戦略」及び「地域イントラネット」への対応は。

答 行政の情報化は、市民との情報の共有や市民と協働するまちづくりなどの課題に適切に対応していく上で、非常に重要なものと考え、市としても行政情報ネットワークや総合行政ネットワークシステムの整備、他の行政機関とのネットワーク化も進めてきたところである。地域イントラネットの整備は市民の誰もが行政や地域社会への参加を容易にするものとして有用な情報基盤であり、本庁舎を中心に西庁舎、エコーセンター、体育館、博物館などを結ぶ公共施設ネットワークを整備しているが、ブロードバンド時代を迎え、そのネットワーク構築は、新たな経済活動の可能性を広げるものとして重要な課題と考えている。

問 通信環境格差（デジタルデバイド）への対応は。

答 市内全域のブロードバンド化が理想だが、厳しい財政状況の中、公的整備は難しく、当面は、民間事業者の参入しやすい条件整備が重要と考えている。現在、市内関係団体とともに「網走ブロードバンド推進の会」を立ち上げ環境整備に向け取り組みを推進しているところである。

水産振興について・ 高校間口問題について



民主市民ネット 佐藤 伸弥

問 今日、あらゆる分野で産学官の連携の必要性が叫ばれており、道東内水面室の整備を契機に、水産科学センターを拠点とし、農大、漁業団体等、関係機関との連携を図り、共同研究並びに、開発のプロジェクトを立ち上げるべきと考えるが、市長の見解を。

答 水産化学センターを中核施設とした「試験研究ネットワーク」を構築し、地域の課題や要望に応えられる体制づくりが必要と認識しており、早急に協議したい。

問 道教委は6月上旬に全道市町村教委に公立高等学校配置の計画案を提示したが、示された内容は。

答 網走市を含む網走第2学区は、平成17年度の間口は変わらないという案である。

問 市教委の懇話会は、市内の高等教育や市内3校の中長期的なあり方について考える場である。地域の自主性を尊重し、教育の地方分権を確立するという観点からも、懇話会の最終結論を踏まえて示されるべき。適正配置計画と懇話会の最終結論の整合性をどうとるのか、見解を。

答 生徒の多様化と生徒数の減少に対応し、特色があり、魅力ある高校づくりが求められており、懇話会からの最終報告が道教委の計画策定に反映されるよう努力したい。

合併問題及び 財政の健全化について



夢みらい倶楽部 高谷 弘志

問 現時点での合併問題及び、合併しない場合の市政執行における課題認識についての市長の考えは。

答 現行特例法による期限まで9ヶ月となった現在、よほど合併について認識が一致している相手方でない限り合併に向けた協議を行うことは非常に難しい状況にある。合併しない場合のデメリットはさほどないが、単独での財政健全化と新産業創設を含めた地域経済の自立に向けて、全力を傾注していきたい。

問 危機的と言われる市財政の現状と見通し、そして、具体的な健全化策について伺いたい。

答 これまで市は、様々な行政改革を強力で推進してきたが、16年度は三位一体改革の初年度となり、国からの財源が約10億円削減され、5年間営々と積み上げてきた行革効果が一瞬にして負となった。このままでは、近々財政再建団体に転落するという危機的な状況であり、現行の中期財政計画を見直し、さらなる行政改革に取り組む。具体的には7月末を目途に計画をまとめ、全庁あげて取り組んでこの難局を乗り越えなければならない。収入で2億円程度の増、歳出で4億ないし5億円の削減を目指したいと考えている。

海洋レジャーと網走港 の危機管理対策



会派希望 小西 睦雄

問 国際テロ対策の一環で、本年7月1日から網走港第4埠頭への立ち入りが禁止されるが、従前から釣り等で多くの市民に利用されていることから、保安対象船が入港していないときは、条件設定しながら一時解放すべきでは。

答 以前から、海洋レジャーの場として市民に利用され親しまれているのは十分に理解しているが、法の趣旨からも、制限区域への立ち入りは限定的に行うべきと考えている。しかし、保安と安全が確立される際には制限を緩和し、釣り愛好者等も利用可能な管理方法をとりたい。

問 水際防止のため関係機関との体制整備も大事であるが、有事を想定した保安対策訓練も必要と考えるが。

答 保安規定の中で定期訓練の実施が義務付けられている。港湾全体の保安向上を図るため既に関係機関と保安委員会を設立済みで、今後、具体的訓練方法を協議しながら実施を図っていきたい。

問 遊具による事故防止の観点から、安全性チェックのため、独自の点検マニュアルを制定すべきと思うが。

答 公園の遊具点検マニュアル制定は、施設・遊具等の点検時の見落とし防止からも有効な方法と判断されることから検討していきたい。